

事務事業評価シート

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	1次評価のみ対象分
------	----	----	------	---	-------	-----------

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	710 予防接種業務経費	会計	01	一般会計
基本施策	14 感染症などの流行、拡大を防ぎ、食の安全を確保する	款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
施策	2 情報提供の推進	目	02	感染症予防費
		細目	101	感染症予防経費
細々目		02		予防接種業務経費
基本計画該当頁	91	担当部課	コード	603000
行革大綱の重点事項番号		名称		鳥ヶ原支所住民課
評価者氏名	山本繁昌	連絡先	59 - 2163 (内線)	30

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何が、誰が)	成果(どうなるのか)
定期予防接種・法で定められた接種年齢の市民 乳幼児インフルエンザ費用の助成(就学前の乳幼児) (※対象件数)		・予防接種により感染性疾患の罹患や蔓延を防ぐことができる。 ・インフルエンザの合併症が重篤化しやすい乳幼児にインフルエンザ予防接種費用を助成することで予防接種受けやすくなり、疾病の予防につながる。
開始年度	平成 16 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等
事業内容	定期予防接種の啓発 乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成(法制化されておらず市単独事業)	状況変化等 定期予防接種は医療機関委託で実施している。H18年予防接種法改正により麻しん風しんがMRワクチンによる第1期第2期の2回接種になったが、さらにH20年からは第3期第4期の接種も開始。また、麻しんの流行もあり、より接種率を高める必要が出てきている。乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成はH17年度から実施している。結核予防に関しては、H19年度に結核予防法が廃止され、感染症予防法に組み込まれたことからH20年度から予防接種業務に統合となっている。

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	()
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成者数	人	目標 67 実績 67	目標 70 実績 58	70	70
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		
		目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
麻しん予防接種率	1歳6ヶ月児健診での予防接種率	%	目標 100 実績 95	目標 100 実績 90	100	100
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	予防接種法により実施が義務付けられている。乳幼児インフルエンザ予防接種費用の助成は疾病予防のための予防接種を受けやすい状況を作るが、費用の助成については市単独事業であり検討が必要である。
有効性	3	感染性疾患の罹患や蔓延を防止するために予防接種は有効である。乳幼児のインフルエンザ予防接種の有効性は医学的に解明されていない状況である。
達成度	3	予防接種率からはまだ十分とはいえない。
効率性	3	乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成については検討が必要である。

総合評価

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	乳幼児のインフルエンザ予防接種費用の助成については法制化されておらず市単独事業であることから検討が必要である。

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容				平成19年度 決算内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容			
		事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
委託	⇔	負担金、補助及び交付金			(千円) 166	需用費			(千円) 143	需用費			(千円) 13				(千円) 15
						負担金、補助及び交付金					負担金、補助及び交付金						
工事	⇔																
進捗率 (%)		事業費計(A)		Σ	168	事業費計(A)		Σ	145	事業費計(A)		Σ	157	事業費計(A)		Σ	159
事業投入人員		人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720	人件費(B)	0.1	人	720
フルコスト (A)+(B)					886				865				877				879

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A)	事業費	166	145	157	159
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
備考	一般財源	166	145	157	159
	計	166	145	157	159
特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					